

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 島原市 (都道府県: 長崎県)  
 本事業の担当部局名 市長公室 シティプロモーション課

<b>事業メニュー</b>	地域結婚支援重点推進事業				
<b>区分</b>	一般メニュー				
<b>関連事業メニュー</b>	1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築				
<b>個別事業名</b>	しまばら結婚サポート事業(結婚支援センター)		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
<b>実施期間</b>	交付決定日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 26 年度	
<b>対象経費支出予定額</b> ※(注)1	2,591,000				円
<b>自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け</b> ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 島原市では「第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に基づき、関係施策や事業の推進に取り組み、「とことん子育てにやさしいまちづくり」を目指しております。 関係施策について目標に対する効果検証を毎年実施しているところであり、子育て支援に対する取組については目標値に近い結果となっているものの、合計特殊出生率は令和3年で1.86と、近年下降傾向にあるため、結婚支援及び子育て支援の取組を強化していく必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 上記総合戦略の「Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に基づき、とことん子育てにやさしいまちづくりを目指し、子ども一人ひとりが尊重され、豊かな育ちが実感できる環境づくりを推進する。 当年度においても引き続き、乳幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であり、遊びや生活などとおし子どもの主体的・自発的な活動を促し、様々な可能性を持つ子どもがたくましく育つような環境づくりを推進するほか、男女の出会いの場の創出や子育てと仕事の両立ができるような環境づくりも推進する。 <本個別事業の位置付け> 上記総合戦略の「Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の中に「(1) 地域に応じた、出逢いから家庭づくりの支援」を掲げており、本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、県と連携した結婚支援の拠点「ハッピーカフェ」を運営するものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
<b>個別事業の内容</b> ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	婚活支援窓口における県事業と連動した事業の展開	本市においては、平成26年度に結婚相談窓口「ハッピーカフェ」を開設しているが、県と市町・民間企業で組織している「長崎県官民連携協議会」に基づき、県が婚活支援事業(お見合いシステム・縁結び隊・ながさきめぐりあい事業・WizCon NAGASAKIや婚活支援セミナー等)を実施するにあたり、本市においても窓口機能を強化し ・県婚活サポートセンターの支所として、市と県で相互連携した婚活支援・情報発信 ・市の取組と連動した県のお見合いシステムの登録促進 ・県の婚活サポーター「縁結び隊」と連携した相談体制強化 ・事業所等訪問による「応援企業・協力企業・協賛企業」の紹介及び働きかけを行うことにより、独身者等からの相談の対応や県の取組の活用によるマッチング機会の拡大と婚活支援事業の充実を図る。  <市の役割> ・婚活コンシェルジュによる企業・事業所等への働きかけ、連絡調整、問い合わせ対応 ・県お見合いシステムの周知広報と登録受付 ・県の婚活サポーターとの連携 ・地域の各種団体や会議等に出向いての広報活動及び支援人材の掘り起こし ・婚活の専門家による相談対応及び年間を通じたフォロー		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・引き続き、長崎県婚活サポートセンター「あいたか」と連携した島原市結婚サポート窓口の運営。 ・県マッチングシステム活用促進のための地域単位での取組の実施  【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			2.1 (令和6年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.86 (令和3年)	
		婚姻件数	件	109 (令和4年)	
	婚姻率		2.6 (令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	窓口及び専門家相談件数	件	200 (令和6年度)	183 (令和4年度)
	1	県お見合いシステム登録者数	人	2,000 (令和6年度)	1,964 (令和4年度)
		(アウトカム)			
	1	窓口及び専門家相談利用者満足度	%	80 (令和6年度)	-
	1	県お見合いシステム引合せ率(引合せが成立した会員数/会員数)	%	120% (令和6年度)	110.2% (令和4年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	長崎県婚活サポート官民連携協議会において協議された役割分担に基づき、県においては「県内市町や団体の方針等のとりまとめ」「広域的な取組の働きかけ」「他県との連携」「婚活サポートセンターやお見合いシステム等の実施」等を行い、市においては「結婚希望者への相談対応」「県婚活サポートセンターの市窓口としての対応」「官民連携した出会いの場の創出」「結婚支援に対する補助」等を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市においては、県の地域コーディネーターと連携し、民間団体等を通じ、結婚応援者拡大に向けた働きかけを行うとともに、県や市の結婚支援事業に関する情報提供を行う。 民間事業者においては、県婚活サポートセンターへの協力のほか、従業員に対し県及び市の婚活支援事業(お見合いシステム、相談窓口、交流サークル等)に関する情報提供を行う。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。